

雇用ニュース

2006年6月



—狐荊刀— いばらき自然環境フォトコンテスト 最優秀賞 島田 良治さん

「助成金、働く職場の潤滑油！」

おもな内容

- 県内の雇用情勢 2
- 茨城労働局長と茨城県知事が懇談！ 3
- 平成19年3月新規高卒者の就職希望者が県内で約6300名となる 4
- 「平成18年度労働者派遣事業新規説明会」のご案内 5
- 製造業における労働者派遣について 6
- 「外国人雇用管理セミナー」のご案内 7
- 茨城県雇用関係主要指標 8

茨城労働局職業安定部

ホームページアドレス <http://www.ibarakiroudoukyoku.go.jp>

有効求人倍率は横這い(前年同月比)

有効求職者数は37か月連続の減少 雇用保険受給者実人員154か月ぶりに1万人を割る

① 概況

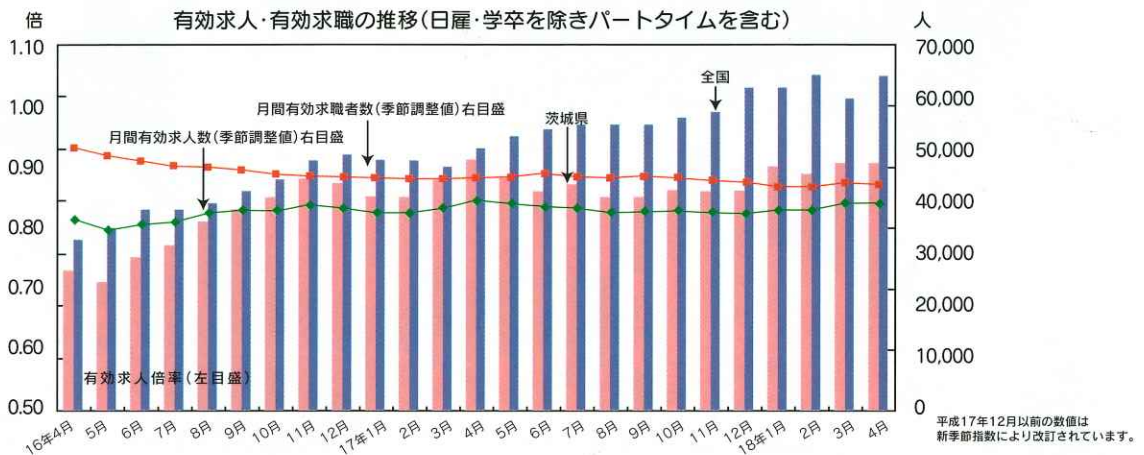
4月の雇用失業情勢をみると、新規求人数は13,241人で前年同月に比較して4.5%減と、3か月連続の減少となりました。

新規求職者数は14,641人(前年同月比6.6%減)で、3か月ぶりの減少となりました。また、雇用形態別に見ると一般(5.9%減)もパートタイム(8.3%減)も3か月ぶりに減少しました。

有効求人数は38,762人で、前年同月比で2.9%の減と2か月連続の減少となりました。一方、有効求職者数は、45,790人(3.5%減)で、37か月連続の減少と依然減少傾向にあります。

また、求職者1人当たりの求人数を示す有効求人倍率は、0.91倍(季節調整値)と前月(0.91倍)及び前年同月(0.91倍)と同じとなりました。

こうした中、就職件数は3,710件と前年同月比で5.2%減と、6か月ぶりの減少となりました。



② 新規求人の動き

新規求人数は13,241人となり、前年同月比で4.5%減と、3か月連続の減少となりました。

産業別にみると、医療・福祉(同21.9%増)、卸売・小売業(同11.7%増)で増加し、情報通信業(同34.4%減)、建設業(同22.2%減)、飲食店・宿泊業(同15.0%減)、運輸業(同10.0%減)、サービス業(同9.7%減)、製造業(同1.0%減)、その他の産業(同14.6%減)で減少しました。

また、規模別にみると、30~99人(前年同月比0.7%増)、500人以上(同166.2%増)で増加したものの、全体の55.7%を占めた29人以下(同10.4%減)と100~299人(同1.7%減)、300~499人(同1.5%減)で減少しことから、全体では4.5%の減少となりました。

雇用形態別では、一般常用が7.1%減と3か月連続で減少し、パートタイムは3.1%増と2か月ぶりの増加となりました。

④ 失業の動き

失業の動きを雇用保険業務でみると、受給資格決定件数は4,926件で、前年同月に比較し11.2%減と3か月ぶりの減少となりました。一方、新規求職者数に占める割合も33.6%と、前年同月(35.4%)を1.8ポイント下回りました。

雇用保険受給者実人員は9,729人で、前年同月比7.1%減と42か月連続の減少となり、平成5年6月以来12年10か月(154か月)ぶりに1万人を割り込み、依然減少傾向にあります。

被保険者資格喪失者のうち事業主都合離職者の割合は、6.7%(前年同月8.5%)と1.8ポイント低下し、事業主都合離職者数でも18.6%減と2か月ぶりの減少となっています。

③ 新規求職の動き

新規求職者数は14,641人となり、前年同月比で6.6%減と3か月ぶりの減少となりました。

雇用形態別の割合では、一般(パートタイム以外)が70.9%(前年同月70.3%)と0.6ポイント上昇したものの、数では5.9%減と3か月ぶりの減少となりました。一方パートタイムは数でも8.3%減と3か月ぶりの減少となりました。

また、常用(パートタイムを含む)で見ると、新規求職者数のうち、34歳以下の若年者の占める割合は45.3%で前年同月(45.7%)を0.4ポイント下回り、若年求職者数でも7.3%の減少となりました。

なお、同じくパートタイムを含む常用新規求職者数のう、55歳以上の高年齢者の占める割合は21.6%で、前年同月(22.3%)を0.7ポイント下回り、高年求職者数でも9.7%の減少となりました。

労働局長・県知事懇談

平成18年5月16日、樋口局長は茨城県庁を訪ね、橋本知事と懇談しました。懇談に先立ち、局長から知事に、川崎厚生労働大臣名の障害者雇用拡大に関する要請書を手交しました。その後、茨城労働局における平成18年度の主要施策である障害者等の雇用拡大、アスベスト問題、少子化対策についての内容を説明す



▲厚生労働大臣名による要請書の手交

るとともに、知事の理解と協力を求めました。これに対して、知事から多くの積極的な意見



▲橋本知事と懇談する樋口局長

が述べられ、今後とも労働局と県とが一層の連携を図っていくことで意見が一致し、懇談は有意義に終了しました。

なお、懇談終了後、局長は、県企業局長、教育委員会教育長にも面談し、障害者の雇用拡大に関する要請書を手交しました。



平成19年3月新規高卒者の就職希望者が 県内で約6,300名となる

— 新規高卒者の求職動向調査結果まとまる —

茨城労働局職業安定課では、県内の高等学校を対象とした平成19年3月卒業予定者の求職動向調査結果を別表のとおり取りまとめました。

調査は、県内のハローワークが各高等学校からの報告に基づき集計し、取りまとめたものです。

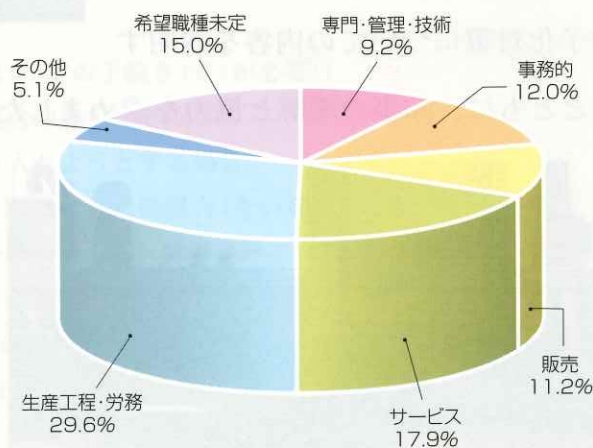
調査結果では、卒業予定者数は減少傾向にあり、就職希望者数も5.0%の減少となっています。就職希望者の内訳をみると、学校又は安定所の紹介による就職希望者数は、全卒業予定者数の18.7%の5,606名となり、職業別の希望では、生産工程・労務の職業が29.6%の1,658名、サービスの職業が17.9%の1,006名、事務的の職業が12.0%の672名、販売の職業が11.3%の631名、専門的・技術的・管理的の職業が9.2%の514名となっています。

対前年比で見ると学校又は安定所の紹介による就職希望者数は4.4%の減少となり、職業別では専門的・技術的・管理的の職業で12.6%の減少、サービスの職業で8.0%の減少がみられますが、事務的の職業で17.9%の増加、販売の職業で7.9%の増加、生産工程・労務の職業で2.6%の増加となっています。

新規学校卒業者は、事業所にとって将来の重要な人材です。

事業主の皆様には、一人でも多くの新規学校卒業者の採用をご検討くださいますよう、また、安定所への求人申し込みをいただきますようお願いいたします。

県内の学校又は安定所紹介による就職希望者の職業別内訳
(19年3月卒)



新規高等学校卒業者の求職動向調査結果(各年5月15日現在)

茨城労働局職業安定課 (単位:人)

	1 卒業予定者数	2 1のうち就職希望者数	3 1のうちその他(進学を除く未定等)	4 2のうち学校又は安定所の紹介による就職希望者数	4の職業群別の内訳						
					(1) 専門的・技術的・管理的の職業	(2) 事務的の職業	(3) 販売の職業	(4) サービスの職業	(5) 生産工程・労務の職業	(6) (1)~(5)以外の職業	(7) 希望職種未定
19年3月卒	30,029	6,257	1,136	5,606 100.0%	514 9.2%	672 12.0%	631 11.2%	1,006 17.9%	1,658 29.6%	285 5.1%	840 15.0%
18年3月卒	30,784	6,585	1,306	5,867 100.0%	588 10.0%	570 9.7%	585 10.0%	1,094 18.7%	1,616 27.5%	415 7.1%	999 17.0%
17年3月卒	30,873	6,496	1,245	5,694 100.0%	560 9.8%	626 11.0%	608 10.7%	1,050 18.5%	1,497 26.3%	298 5.2%	1,055 18.5%

平成18年度 労働者派遣事業新規説明会

開催日時 毎月第3木曜日(原則) 午前10時～午前11時30分

			7月20日	8月17日	9月21日
10月19日	11月16日	12月21日	H19年 1月18日	2月15日	3月15日

場所 水戸市北見町1-11
茨城労働局第二庁舎1F会議室
(駐車場はありませんので、公共交通機関をご利用ください。)

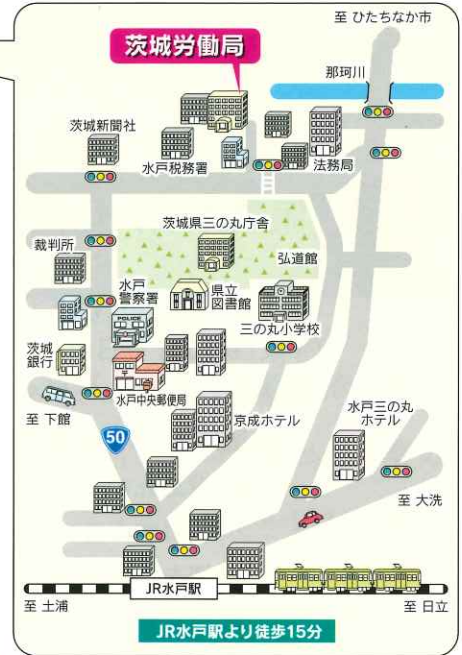
対象者 労働者派遣事業をお考えの方

定員 40名(先着順) 1社2名まで

受講料 無料

主催 茨城労働局 職業安定部 需給調整事業室

- 内容
- ① 労働者派遣事業とは
 - ② 申請書類等の記載方法
 - ③ 派遣事業運営上の留意点



お申し込み 下記の申込書をFAXにてお送りください。
なお、定員に達した場合等、日時変更の場合にはご連絡をさせていただきます。

お問い合わせ

茨城労働局 職業安定部 需給調整事業室 (TEL: 029-224-6239)

FAX: 029-224-6279

労働者派遣事業 新規説明会参加申込書

茨城労働局 職業安定部 需給調整事業室 宛

参加希望日	平成	年	月	日
フリガナ				
事業所名				
事業所所在地				
電話番号			F A X	
フリガナ				
出席者名				

製造業務における労働者派遣について

I 製造業務の定義

物の溶融、鋳造、加工、組立て、洗浄、塗装、運搬等物を製造する工程における作業に係る業務

II 派遣の受入可能期間

[平成19年2月28日まで] 1年以内

[平成19年3月1日から] 1年以内(3年以内(一定の手続き(※)が必要))

※ 派遣受入期間が1年を超える場合の労働組合の意見の聴取等

派遣先は、1年を超えて労働者派遣を受け入れようとする場合、

- ① 派遣先の事業所の労働者の過半数を組織する労働組合(ない場合は労働者の過半数を代表する者)から、あらかじめ意見を聴いた上で、労働者派遣を受け入れようとする期間を定め、
- ② 派遣元事業主に対し、派遣受入期間の制限に抵触することとなる最初の日を通知し、
- ③ 当該期間に係る労働者派遣契約を締結し、又は労働者派遣契約を変更することが必要です。

なお、派遣先は、平成19年2月28日以前に開始された労働者派遣について、これを継続して受け入れ、その期間が1年となる日が平成19年2月28日以降に到来する場合に、1年を超えて当該受入れを継続(当該1年を含め3年以内に限る。)しようとするときは、あらかじめ当該1年となる日までに上記※の手続きを適正に完了しておくことが必要です。なお、この手続きは当該労働者派遣の開始前に行うことが可能です。

III 製造業務の届出等

派遣元事業所は、製造業務に係る労働者派遣事業を行う事業所ごとに、労働局に届出を行う必要があります。

※ 一般労働者派遣事業の開始の許可申請書又は特定労働者派遣事業の開始の届出書でその旨記載済の事業所は不要です。

外国人雇用管理セミナー



適正な雇用・労働条件の確保と不法就労防止のために

開催日時 平成18年7月10日（月）

場所 ホテルグランド東雲 ^{しのめ} つくば市小野崎488-1 TEL.029-856-2211

時間 午後1時30分～午後3時45分（受付は12時30分～）

内容

- 東京外国人雇用サービスセンター（※）より
外国人労働者の雇用管理に関する状況と問題について
・ 事業所よりセンターや、雇用管理アドバイザーへの相談事例等
・ センターでの職業相談、紹介時に関する事例等
- 県内事業所よりの外国人労働者の雇用管理に関する事例
- 茨城労働局より
・ 外国人労働者の適正な労働条件の確保等について
・ 外国人労働者の雇用における適正な派遣・請負について
- その他

対象者

- 外国人労働者雇用事業主及び雇用予定事業主
- 各市町村・商工団体等関係者

（※）東京労働局、新宿公共職業安定所に属し、主に一般外国人、新規学卒留学生、日系人求職者等の職業相談や事業主に対する外国人求職者の情報提供、求人相談・受理等を行っています。



（お申込方法は 茨城労働局及び各ハローワーク・労働基準監督署に）

主催 厚生労働省茨城労働局 公共職業安定所 労働基準監督署

茨城県雇用関係主要指標

項目 年・月	新規求人数			新規求職申込件数			月間有効(月平均)		就職件数 全数	雇用保険 受給者 実人員 (基本手当分)
	全数	うち 2次産業	うち 3次産業	全数	うち 若年者	うち 高齢者	求人全数	求職全数		
15年度月平均	13,410	4,356	8,944	13,491	4,358	3,738	33,934	53,124	3,774	17,362
16年度月平均	14,234	4,496	9,550	12,078	3,604	2,609	37,365	46,020	3,618	12,576
17年度月平均	14,288	4,129	10,067	11,750	3,313	2,452	38,422	43,937	3,575	11,686
17年 4月	13,865	4,031	9,741	15,682	4,193	3,744	39,920	47,452	3,915	10,470
5月	13,164	3,808	9,267	12,649	3,498	2,506	37,267	47,992	3,694	11,481
6月	13,823	4,132	9,617	12,248	3,448	2,471	36,089	47,978	3,917	12,469
7月	14,109	4,022	9,998	10,593	3,077	2,288	36,384	45,892	3,496	12,792
8月	14,065	4,050	9,915	11,195	3,334	2,284	37,151	44,889	3,236	13,796
9月	15,590	4,856	10,644	12,437	3,371	2,420	39,690	45,033	3,817	12,834
10月	15,591	4,191	11,293	11,840	3,282	2,445	40,747	44,851	3,837	12,293
11月	13,867	4,164	9,603	10,139	2,811	2,030	39,746	43,095	3,525	11,856
12月	12,157	3,638	8,433	7,688	2,083	1,657	36,816	38,440	2,959	11,235
18年 1月	14,953	4,168	10,719	11,561	3,357	2,364	37,186	38,568	2,944	10,699
2月	15,230	4,268	10,847	11,817	3,384	2,408	38,972	39,823	3,420	10,178
3月	15,046	4,216	10,724	13,153	3,914	2,812	41,101	43,235	4,136	10,131
4月	13,241	3,675	9,479	14,641	6,633	3,160	38,762	45,790	3,710	9,729
5月										
6月										
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
19年 1月										
2月										
3月										

項目 年・月	求人倍率(季調値)(倍)				前年同月比増減率(%)								全国完全失業者	
	新規		有効		新規求人		新規求職		就職件数		受給者実人員		実数 (万人)	失業率 (季調値・%)
	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国		
15年度月平均	1.00	1.12	0.64	0.69	11.5	13.7	▲ 1.6	▲ 2.4	7.1	5.2	▲ 25.4	▲ 19.9	342	5.1
16年度月平均	1.18	1.35	0.82	0.86	6.4	12.0	▲ 10.1	▲ 6.9	▲ 3.3	▲ 0.8	▲ 27.1	▲ 18.4	308	4.6
17年度月平均	1.22	1.50	0.88	0.99	0.9	7.9	▲ 2.5	▲ 2.4	▲ 1.1	0.4	▲ 6.9	▲ 7.9	290	4.3
16年 4月	1.18	1.42	0.91	0.93	▲ 1.8	6.1	▲ 9.8	▲ 7.5	▲ 2.1	▲ 4.5	▲ 18.5	▲ 13.9	310	4.4
5月	1.24	1.46	0.88	0.95	20.8	15.5	0.7	2.0	1.0	3.2	▲ 10.4	▲ 7.0	307	4.4
6月	1.19	1.51	0.86	0.96	1.8	11.1	▲ 3.5	▲ 4.2	1.1	2.0	▲ 12.4	▲ 9.5	280	4.2
7月	1.26	1.48	0.87	0.97	0.0	6.0	▲ 9.3	▲ 8.3	▲ 8.6	▲ 2.6	▲ 10.3	▲ 10.4	289	4.4
8月	1.17	1.49	0.85	0.97	▲ 1.5	13.7	0.0	1.6	▲ 4.1	3.5	▲ 5.3	▲ 6.8	284	4.3
9月	1.17	1.48	0.85	0.97	▲ 2.2	7.8	▲ 0.9	▲ 1.4	▲ 5.0	▲ 1.7	▲ 5.0	▲ 8.9	285	4.3
10月	1.25	1.48	0.86	0.98	4.1	4.4	▲ 1.8	2.7	▲ 3.2	2.1	▲ 1.1	▲ 6.5	304	4.5
11月	1.18	1.53	0.86	0.99	▲ 6.5	3.9	▲ 2.1	▲ 4.4	0.2	0.1	▲ 2.0	▲ 6.9	292	4.5
12月	1.21	1.55	0.86	1.03	▲ 0.8	5.7	▲ 2.7	▲ 7.6	1.2	▲ 3.9	▲ 3.2	▲ 6.6	265	4.4
18年 1月	1.29	1.56	0.90	1.03	5.0	6.9	▲ 5.4	▲ 3.0	0.8	▲ 1.3	▲ 3.0	▲ 5.0	292	4.5
2月	1.26	1.53	0.89	1.04	▲ 2.7	10.7	2.7	3.3	4.5	5.1	▲ 4.9	▲ 5.5	277	4.1
3月	1.25	1.45	0.91	1.01	▲ 5.6	2.6	2.4	▲ 1.8	1.6	2.9	▲ 6.4	▲ 7.2	289	4.1
4月	1.20	1.54	0.91	1.04	▲ 4.5	2.4	▲ 6.6	▲ 5.8	▲ 5.2	▲ 2.5	▲ 7.1	▲ 9.4	284	4.1
5月														
6月														
7月														
8月														
9月														
10月														
11月														
12月														
19年 1月														
2月														
3月														

(注) 1. 学卒・日雇を除き、パートタイムを含む。 2. 新規求職申込件数のうち若年者欄は、平成18年4月から「34歳以下のパートを含む常用」に対象を変更(18.3月までは、29歳以下のパートを除く常用)。 3. 新規求職申込件数のうち高齢者欄は、平成18年4月から「55歳以上のパートを含む常用」に対象を変更(18.3月までは、45歳以上のパートを除く常用)。 4. ▲印は減少を示す。 5. 求人倍率と全国完全失業者については月平均。 6. 平成17年12月以前の季調値は季節調整値替えにより改訂されている。